平成 27 年度 事業報告書

Ⅰ 概　要 …… 2

Ⅱ 一般事業 …… 5

1　技術士及び技術者の倫理の啓発 …… 5

2　技術士の資質向上 …… 5

3　技術士制度の普及・啓発 …… 7

4　会員の社会的活動への支援 …… 9

5　技術系人材の育成 …… 12

6　国際交流及び国際協力活動 …… 13

7　情報発信・連携の強化 …… 15

8　組織運営の強化 …… 16

9　東日本大震災復興支援活動の継続 …… 18

10　技術士制度および科学技術政策への取組み …… 20

11　受託事業への対応 …… 20

12　会員の入退会状況等 …… 20

Ⅲ 指定事業 …… 22

平成２７年度 事業報告

Ⅰ 概 要

1 組織運営の強化

(1) 平成21年7月に大幅変更された委員会体制について､その後事業進捗を受けて一部見直しを行い、事業執行の一層の効率化を図った。

1) 国際委員会をこれまでの個別規定に基づく委員会から新たに常設委員会として位置付け、委員定数も拡大され活動体制の強化を図った。

2) 常設委員会である活用促進委員会と社会貢献委員会の所掌事項を統合し社会委員会とした。この統合に当たって技術士の活用促進に係る活動は部会での活動として位置付けることとした。

3) 実行委員会である地域産業活性化支援実行委員会と技術士開業支援実行委員会の所掌事項を統合し、新たに技術士活性化委員会を設置した。

4) 文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会における技術士制度の検討に対して、適宜必要な情報提供、提言等を行うため、本会において独自に技術士制度上の課題について検討を進められるよう「技術士制度検討委員会」を新たに設置した。

(2) 会員活動の活性化及び知名度の向上を図るため、会員の顕彰制度としてフェロー制度の運用を開始し、平成27年度は34名が認定された。

(3) 正会員の利便性の向上を図るため、役員候補者選出選挙等においてホームページから投票が行えるよう関係規定及びシステムの整備を行い、平成27年度の選挙において約700名が同システムを利用した。

2 第42回技術士全国大会（北陸・富山）

10月1日～4日、富山国際会議場（富山市）において、「高志の国から未来創造～日本海国土軸形成を目指して～」をテーマに、分科会、大会式典、記念講演（京都大学大学院工学研究科教授藤井聡氏「国土強靭化に資する日本海国土軸の形成」)、交流パーティー等を開催し、全体で約540名の参加があった。関連行事としては、「第3回技術者倫理ワークショップ」、「第11回全国防災連絡会議」、「青年技術士の集い」及び各部会による見学会や講演会が開催された。

3 東日本大震災復興支援に向けた取組み

(1) 岩手県大船渡市から人材育成のための「第3期大船渡なりわい未来塾」の開催を経営工学部会が受託し、平成28年1月～2月にかけて3回（6日間）の講座運営を行なった。

(2) 内閣総理大臣が主催する、東日本大震災五周年追悼式（平成28年3月11日、国立劇場）に、本会からの推薦により上野雄一防災支援委員会委員長の参列が許された。

(3) 東日本大震災5周年記念行事を、平成28年6月10日(金)～11日(土)に「復興の現状と課題・未来（将来)」をテーマに宮城県仙台市において開催すべく、防災支援委員会と東北本部において行事の企画検討を行った。

4 技術士CPDの推進

(1) 新春記念講演会（平成28年1月9日、学士会館202号室、講師：東京大学大学院情報学環

須藤修教授、演題「社会イノベーションとデータ利活用～予防医療、地域包括ケアに対応する情報システムとは～」）に134名が参加した。

(2) 「技術士CPD中央講座」など定例的な講演会のほか、各委員会、部会、地域本部主催による講演会・見学会・研修会等を開催した。

(3) CPD実施機会の充実策として、講演内容を収録しホームページから視聴を可能とした（累計451件）。この他、WEB会議システムを活用し、統括本部・地域本部間での講演の同時視聴も実施した。

(4) 本年のCPD登録証明書の発行件数は755件（対前年109件増）であった。

(5) CPD認定会員の中から74名を無作為抽出し、CPD定期審査を実施した。その結果については、本人に通知するとともに概要をホームページ等に掲載した。

5　修習技術者の支援

修習技術者への支援の充実を図るため、「修習技術者のための修習ガイドブック第3版」を一般の修習技術者の利用促進のためホームページに掲載するとともに、ガイダンスなどで普及啓発を行った。また、修習技術者研修セミナーや発表会等定例的な行事を開催した。

6　社会活動の推進

(1) 文部科学省科学技術週間行事のサイエンスカフェ等に会員の提案3件が採択された。

(2) 会員による理科教室や科学技術系イベント活動への経費の一部支援（48件）を行った。

(3) 文部科学省主催の第4回サイエンス・インカレ（平成28年3月5日、6日）に参画し、東京電機大学工学部学生の研究（生活食品で発電する～誰もが手軽に創れる太陽電池～）に対し日本技術士会会長賞を授与した。

(4) 各地域での防災関連行事（第20回震災対策技術展（横浜）、第9回災害対策セミナーin神戸、首都防災フェア等）への参画の他、自治体との「災害復興まちづくり支援協定」に基づき活動を行った。

(5) 裁判所からの専門委員の推薦などの依頼に対する協力（司法支援活動）を実施した。

7　対外的広報活動の推進及び情報発信の強化

(1) 本会のホームページから月刊『技術士』を自由に検索・閲覧できる「Ｐｅ-Book」システムの充実（平成15年10月号から平成26年12月号までが掲載完了）を図った。

(2) 月刊『技術士』を補うためのホームページ上の情報発信ページ「Peプラス」の内容充実を図った。

(3) 月刊『技術士』の最新号を発行と同時にホームページに掲載している。このことで印刷物としての配送を希望しない会員が平成28年3月末で約950名となった。

(4) 第5回世界工学会議（WECC2015、11月30日～12月2日、京都国際会議場）に参画し、展示ブースを開設し、技術士制度、技術士試験の仕組み等中心に、日本技術士会の組織及びその活動等を紹介した。オーストラリア、中国、ケニア、ナイジェリアなどから約50名の来訪者があった。特にオーストラリア技術者協会からは、会長他2名の訪問があった。

8　女性や若手技術者への戦略的広報活動

(1) 研修委員会に設置した「人材育成小委員会」では、JABEE認定コース及び理系学生への広報活動推進を目的に、パワーポイントや技術士を目指す動機付けとなる動画メッセージ等、

標準的な説明会資料を提供し支援を行っている。

(2) 技術者・技術士を目指す女子学生・女性向けに「技術サロン」を首都圏で4回開催した。学生、若手社会人、本会準会員が参加、技術士試験の説明、技術士に必要な能力の獲得に向けたアドバイス等を行った。

9 国際交流及び国際協力活動

(1) 第45回日韓技術士国際会議（10月23日、韓国春川市、テーマ「持続可能なインフラの構築法」）を共同開催した。参加者数は311名（日本101名、韓国210名）であった。

(2) 国際会議（IEA(International Engineering Alliance：国際エンジニア連合）総会、FEIAP（Federation of Engineering Institutions of Asia and the Pacific：アジア太平洋技術者協会連盟）総会等)に参加し、域内各国技術者団体との国際的連携を図った。

(3) 海外機関、団体との友好協定を新たに締結し国際交流活動を推進した。

1) オーストラリア技術者協会：H27年9月

2) 英国機械技術者協会：H28年3月

3) 台湾経済部：H27年12月

(4) 中華人民共和国国家外国専家局と本会との間で、平成21年に締結した協定について、交流の一層の促進のため改定更新を行うこととした。

(5) 海外との交流・協力を円滑に推進するために国内の国際協力機関（(独)国際協力機構、日本貿易振興機構、海外産業人材育成協会、日本シルバーボランテイアズ、ベトナム経済研究所、日中協会等）と情報交換を行った。

10 会員数

(1) 正会員は14,668名（新規入会等854名、退会等672名あり、対前年度末比182名増）となった。

(2) 準会員は3,615名（新規入会等488名、退会等476名（準会員から正会員となった者127名を含む）対前年度末比12名増）となった。

(3) 賛助会員は、154社（1社入会、2社退会）となった。

11 技術士第一次試験及び第二次試験の結果

(1) 第一次試験は、受験申込者21,780名（対前年比266名増)、合格者は8,693名（同1,158名減）あり、受験者に対する合格率は50.6%であった。

(2) 第二次試験は、受験申込者30,823名（同388名増)、合格者は3,649名（同151名増）あり、受験者に対する合格率は14.7%であった。その内、JABEE認定コース修了生の第二次試験申込は1,903名（同410名増)、合格者は158名（同52名増）あり、受験者に対する合格率は10.2%であった。

以上

Ⅱ　一般事業

1　技術士及び技術者の倫理の啓発

(1) 技術者倫理に関する一般企業向けも含めたシンポジウム、研修会などの開催

5月13日に「第7回企業と技術者の倫理とコンプライアンス」シンポジウムを学士会館で開催し、83名が参加した。詳細は資料編を参照。

(2) 技術者倫理に関する会員の活動状況の登録促進、技術者倫理ワークショップなど研究会の開催

1) 技術士パーソナルDBへの倫理活動情報登録を推進した。

2) 10月1日に、全国大会の開催に合わせ「第3回技術者倫理ワークショップ」を開催し、倫理委員会をはじめとして各地域本部から47名の会員が参加し、技術者倫理研究に関する活動状況の情報交換を行った。詳細は資料編を参照。

(3) 月刊「技術士」における技術者倫理啓発シリーズの連載など、技術士倫理綱領の理解促進活動の推進

月刊「技術士」倫理コーナーにおける技術者倫理啓発活動シリーズの連載、また同コーナーにおける次のシリーズ企画を検討した。

2　技術士の資質向上

(1) 「技術士CPD中央講座」、「技術士CPDミニ講座」、「技術士業績・研究発表年次大会」、「技術士フォーラム」、「新春記念講演会」等の開催

1) 技術士CPD中央講座

6回開催し、参加者総数は763名であった。詳細は資料編を参照。

2) 技術士CPDミニ講座

平日の夕方に6回開催し、参加者総数は375名（内WEB参加146名）であった。詳細は資料編を参照。

3) 第33回技術士CPD・技術士業績・研究発表年次大会

6月20日に 機械振興会館ホールにて開催した。20の論文応募があり、このうち10論文について発表を行った。70名が参加した。業績・研究論文発表のテーマ等、詳細は資料編を参照。

4) 2015年度技術士フォーラム

平成28年3月26日に機械振興会館ホールにて「技術者・技術士と男女共同参画社会 -男女共同参画社会の形成を推進するためにできること-」を基本テーマに講演会及びパネル討論を開催し、64名が参加した。詳細は資料編を参照。

5) 新春記念講演会

平成28年1月6日に学士会館202号室にて、東京大学大学院情報学環の須藤修教授を招き、「「社会イノベーションとデータ利活用」～予防医療、地域包括ケアに対応する情報システムとは～」と題し講演を戴き134名が参加した。詳細は資料編を参照。

6) 委員会、部会、地域本部、県支部主催の講演会・見学会・研修会等

委員会、部会、地域本部、県支部主催の講演会・見学会・研修会等を開催した。これらの講演会等は全体で700回を超えた。

(2) 地域組織・部会における講演会や見学会の活性化に向けた支援のほか、「北東 3 地域本部技術士交流研修会」及び「西日本技術士研究・業績発表大会」の開催

1) 技術士の CPD 活動として、地域本部、地域本部管轄下の県支部、関東甲信地域における県支部、委員会、部会において講演会・見学会が開催された。若手技術士の育成活動のほか、会員による活動グループにおいても講演会等が開催された。地域本部、地域本部管轄下の県支部、関東甲信地域における県支部、部会が主催した講演会及び見学会等の題名や見学先等の詳細は資料編を参照。

2) 第 18 回北東 3 地域本部技術士交流会

平成 27 年度は北海道本部の主催により「地方創生 －我々、技術士が果たすべき役割－」をテーマに 11 月 6 日にホテルオークラ札幌（札幌市）において開催し、北海道、東北、北陸の各地域本部から 92 名が参加した。詳細は資料編を参照。

3) 第 21 回西日本技術士研究・業績発表年次大会

平成 27 年度は九州本部の主催により「環境配慮とものづくり」をテーマに 11 月 21 日に北九州イノベーションギャラリー（北九州市）において開催し、近畿、中国、四国、九州の各地域本部から 108 名が参加した。詳細は資料編を参照。

(3) 全国の会員が閲覧可能となるよう地域組織・部会・委員会が企画する講演内容の本会ホームページ掲載及び CPD 教材の改訂などを含めた整備・充実

1) CPD 情報の提供や CPD 実施機会の充実等については、ホームページ等を通した情報提供の充実を進め、平成 27 年度は部会や委員会等での講演内容を新たに 47 件収録し、平成 27 年度末では本会ホームページ「会員コーナー」を通して 451 件が視聴可能となった。

2) CPD 教材については「男女共同参画の実践－技術者・技術士の活躍に向けて－」を 3 月に発行した。

(4) 会員の相互参加等などによる学協会との連携の促進、大学など教育機関との連携などによる CPD 機会の拡大と内容の充実、WEB 会議システムを利用した講演会開催とその効果的な開催方法の検討

1) 公益社団法人土木学会及び公益社団法人日本工学会の CPD 関係委員会に参画し、本会の技術士 CPD 取り組み状況について説明する等、CPD に関する情報交換を行った。

2) 本会会議室（東京）において委員会及び部会等が主催する講演会について、インターネットを利用した WEB 会議システムにより各地域本部に中継を行った。

(5) 未入会技術士に対しての本会ホームページでの CPD 行事情報の提供及び入会促進

1) ホームページの「技術士 CPD」のページに委員会、部会、地域本部、県支部等が開催する講演会に関する案内を掲載し情報を提供した。

2) 技術士第二次試験合格者研修会・祝賀会（3 の (3) の 3) の②参照）において、CPD についてのガイダンスを行った。

(6) CPD 行事への参加申し込みから CPD 記録の登録・審査まで一貫した管理が可能な Pe-CPD システムの運用、CPD 記録の登録促進

“P*e*-CPD” システムは、CPD に関する行事の情報提供から、参加申込み、CPD 記録の登録と管理等の一連の作業がホームページを通して行うことができるシステムである。このシステムに登録された CPD データを基に技術士 CPD 登録証明書等の申請・審査・発行、技術士 CPD 認定会員の申請・審査・認定を行った。

(7) 新たな「技術士 CPD ガイドライン」に基づく CPD 登録証明書発行制度の円滑な運用、及び CPD 認定会員制度の広報、並びに CPD 登録内容の的確な審査の実施

「技術士 CPD ガイドライン（第 2 版)」に基づく技術士 CPD 制度、CPD 登録証明書発行制度、技術士 CPD 認定会員制度についての広報、並びに CPD 登録内容の審査を実施した。

1) CPD 登録

CPD 登録者は、平成 27 年度末で 9,427 名となった。うち、技術士 CPD 認定会員は 693 名となった。登録者数等の実績は資料編を参照。

2) 技術士 CPD 審査の実施と証明書の発行等

技術士 CPD 登録証明書の発行申請及び技術士 CPD 認定会員の認定申請にあたっては、CPD 記録の内容が、「技術士 CPD ガイドライン」（一部「技術士 CPD ガイドブック」）に沿って CPD 登録され、技術士 CPD として適切か審査を行った。また、同様に平成 27 年度定期審査を実施し、技術士 CPD 認定会員が登録している CPD 記録の内容についても、審査を行った。

① 技術士 CPD 登録証明書等の発行

技術士 CPD 登録証明書の発行は 755 件で、平成 27 年度末累計で 3,496 件となった。

② 技術士 CPD 認定会員の認定と定期審査

・技術士 CPD 認定会員については、41 名が認定され、236 名が更新した。その結果、平成 27 年度末で 693 名（未更新等を除く）となった。実績は資料 1 に示す。

・平成 27 年度定期審査については、CPD 認定会員の中から 74 名を抽出し、CPD 登録内容の審査を実施した。その結果は、本人に通知するとともに概要をホームページ等に掲載する予定である。

(8) 本会が発行する CPD 登録証明書の活用や技術士 CPD 制度の企業などにおける活用など技術士 CPD の理解を広めるための自治体や産業界などへの働きかけ

ホームページの「技術士 CPD」及び研修委員会のページに、技術士 CPD 登録・証明書発行・認定会員に関する案内・申請受付、技術士 CPD 関連資料等を掲載し情報を提供した。

(9) 技術士 CPD プログラム開催手引きの試行を進め、その結果を踏まえた技術士 CPD 認定プログラム制度の構築についての検討

CPD 機会の拡大を図るため関連学協会との CPD プログラムの相互承認を推進することを目的に建設系 CPD 協議会ホームページへの掲載申請の受付を行った。平成 27 年度は 69 件の申請があった。

3 技術士制度の普及・啓発

(1) 国、地方自治体、地域の業界団体などを対象にした技術士の活用及び技術士制度に関する調査

現行技術士制度上の課題について、実態調査、対策の検討取りまとめを行うことを目的とし、技術士制度検討委員会を設置した。

(2) 上記 (1) での調査結果を踏まえた関係機関への技術士の活用及び技術士制度の普及に関する提言や働きかけ

技術士制度検討委員会における調査、検討結果は、文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会における技術士制度の検討に当たっての、適宜有効な情報提供、提言等を行うため、また得られた成果を一般企業に向け技術士及び技術士制度の普及啓発、広報に活用することとし、調査、検討を開始した。

(3) 「第 42 回技術士全国大会」（富山市）、「地域産学官技術士合同セミナー」（中部、近畿、中国、四国本部）、「技術士試験合格者祝賀会」（統括本部、各地域組織、各部会）、地域産業活性化に向けた研究会（各地域組織）などの開催

1) 第 42 回技術士全国大会（北陸・富山）

10 月 1 日～4 日、富山国際会議場（富山市）において、「高志の国から未来創造～日本海国土軸形成を目指して～」をテーマに、分科会、大会式典、記念講演（藤井聡京都大学大学院工学研究科教授「国土強靭化に資する日本海国土軸の形成」）、交流パーティー等を開催し、参加者は 384 名であった。関連行事としては、「第 3 回技術者倫理ワークショップ」、「第 11 回全国防災連絡会議」、「青年技術士の集い」及び部会（見学会、講演会）が開催された。詳細は資料編を参照。

2) 地域産学官と技術士との合同セミナー

次の、4 地域本部において開催した。それぞれの詳細は資料編を参照。

① 四国本部

9 月 26 日に徳島市において「地域活性化を目指した魅力創出への挑戦」をテーマに開催し、103 名が参加した。

② 中国本部

10 月 10 日に鳥取市において「“地方創生”ひとりひとりが考える「とっとりの元気」」をテーマに開催し、189 名が参加した。

③ 中部本部

11 月 14 日に四日市市において「エネルギーと環境問題」－産業界･行政･科学者･技術者の果たすべき役割と責務－をテーマに開催し、109 名が参加した。

④ 近畿本部

平成 28 年 2 月 6 日に大阪市において「国土強靭化及び防災に資する太平洋新国土軸の形成と技術士の役割（大阪湾環状軸の早期整備で四国圏との連携を!!）」をテーマに開催し、239 名が参加した。

3) 技術士試験合格者祝賀会

① 「技術士をめざそう、修習ガイダンス 2016～技術士第一次試験合格者・JABEE 認定コース修了見込者（修了者含）～」

技術士制度や本会の組織、活動等について理解を深めることを目的に、平成 28 年 2 月 20 日に日本教育会館（東京都千代田区）で開催した。「祝辞と期待のことば」、「修習技術者が獲得すべき能力」をテーマに講演を、「プロフェッショナルを目指す、技術士として生きる」をテーマにパネルディスカッションを行った。 新合格者及び各部会からの代表者等を含め 350 名以上が参加した。また会場では各部会、会員による活動グループ等の活動紹介を行い、技術士との交流の場を設けると共に本会への入会を勧めた。さらに今回は懇親会を開催し親睦を深めた。詳細は資料編を参照。

② 技術士第二次試験合格者研修会・祝賀会

技術士制度や CPD の理解・普及と会員拡大を目的に、4 月 18 日に喜山倶楽部で開催した。新合格者及び各部会からの代表者等を含め 160 名以上が参加した。詳細は資料編を参照。

③ 各地域本部、部会、県支部における合格者研修会・祝賀会

各地域本部、部会、県支部においても技術士第一次試験及び第二次試験合格者研修会・祝賀会を開催し、技術士制度の普及と会員拡大等に努めた。詳細は資料編を参照。

(4) 女性技術士及び女性会員の増大に向けた男女共同参画推進活動の展開

1) 独立行政法人科学技術振興機構理系女子中高生の理系進路選択支援プログラム「平成27年度「女子中高生夏の学校 2015～科学・技術・人との出会い～」（国立女性教育会館）へ参加。女子学生、保護者、教員、関係者に科学技術系の資格として技術士の説明を行った。同時開催された保護者とのミーティングで、委員が自身のキャリア形成の報告を行った。

2) 男女共同参画学協会連絡会第13回シンポジウム「国際的な視点から見た男女共同参画の推進」において当委員会の活動やキャリアモデルのポスター展示を行った。

3) 世界工学会議（WECC）（11月30日～12月2日京都国際会館）にてブースを設営し、当委員会の活動紹介及びキャリアモデル紹介をポスター展示した。

4) 女性技術士の広報並びに本委員会の活動報告として「技術サロン報告書」を制作し、関係各方面へ配布した。

5) 月刊『技術士』に男女共同参画シリーズ（10回）を掲載し、会員の男女共同参画への意識を啓発した。

6) 教育家庭新聞の「国家資格と仕事紹介特集」にて「技術士」を紹介、会員2名のインタビュー記事掲載に協力した。

7) 内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（女性の参画の現状に関する調査）への回答を行った。

4 会員の社会的活動の支援

(1) 国、地方自治体、業界団体などへの技術士の活動範囲の拡大について、地域組織・部会との連携の下での働きかけ

1) 建設部会は、国土交通省と意見交換会を実施し、日本技術士会及び建設部会の活動状況について理解を得るとともに、建設事業における技術士資格の活用に関して意見交換を行った。また調査設計業務や工事業務に係る資格制度に関する考え方について確認をした。

2) 森林部会は、技術士の活用、契約方式の変化に対応した技術士の活用、継続研修（CPD）の積極的評価について林野庁等に対し陳情を行った。

3) 北陸本部は、国土交通省北陸地方整備局との意見交換会を実施し日本技術士会の活動状況の説明及び技術士の活用に関して意見交換を行った。

(2) 技術ニーズに関わる諸機関・団体との交流及び連携の強化並びにホームページを通じた技術ニーズに関する情報提供の強化

1) 公益財団法人東京都中小企業振興公社が実施しているニューマーケット開拓支援事業の「ビジネスナビゲータ」として、会員2名が業務を行い、中小企業へ具体的な販路開拓や経営力向上のためハンズオン支援を行った。平成28年度の同ナビゲータとして会員の紹介を行った。

2) 国内業務に関する対外協力について、上記1)に示した以外に本会へ紹介依頼があったものは資料編を参照。

3) 倫理委員会倫理教育検討ワーキンググループにおいて、日本工学教育協会技術者倫理調査研究委員会の参加組織として、倫理教育用モジュール型シラバスの開発に参画すると共に、開発のモジュール型シラバスを基に、技術士が講師を務める、大学・高専等の倫理講座用教材作成に向けて検討を進めている。

(3) 技術士業務開業研修会（入門コース及び実践コース）及び海外技術協力実務講習会の開催

1) 技術士業務開業研修会

新規に開業しようとする技術士を対象とした技術士開業及び業務開拓のためのガイダンスとして、半日の入門コース、2日間の実践コースとの2本立てで行った。

入門コースは、5月30日に本会会議室で開催し、62名が参加した。WEB会議システムで地域本部と接続し、25名が参加した。

実践コースは、6月5日と6日に本会会議室で開催し、31名が参加した。

2) 海外技術業務協力実務講習会

海外業務希望者に具体的な実務情報を提供し国際協力業務の一層の促進を図ることを目的として、（独）国際協力機構（JICA）の後援を得て、国際協力業務を経験した会員の体験談等を含む内容で、平成28年1月22日に本会会議室で講習会を開催した。WEB会議システムにより北海道本部、北陸本部、中部本部、近畿本部、中国本部と接続し、WEB参加を含めて104名が参加した。詳細は資料編を参照。

(4) 地域社会へ向けたサイエンスカフェなどにおける科学技術コミュニケータ及び教育現場での理科支援活動を通した科学技術振興支援の推進

1) 文部科学省科学技術週間行事のサイエンスカフェ等に会員の提案3件が採択された。

2) 会員による理科教室や科学技術系イベント活動への経費の一部支援（48件）を行った。

(5) 科学技術行政施策（科学技術週間、サイエンス・インカレ、サイエンスアゴラなど）への協力

1) 平成28年度（第57回）科学技術週間行事のサイエンスカフェ及びパネル展に会員の提案3件（東京会場分は1件、大阪会場分は2件）が選考された。

2) 文部科学省主催の第5回サイエンス・インカレ（平成28年3月5日、6日）に協賛参加し、本研究発表会において発表を行った東京電機大学工学部電気電子工学科、上遠野惇市君、鈴木雅之君、寺井恭一君の「生活食品で発電する～誰もが手軽に創れる太陽電池～」に日本技術士会会長賞を授与し表彰を行った。

3) 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が主催するサイエンスアゴラ2015は、国際光年に鑑み、光をテーマにした講師3名を選定し、2日間に渡り、講義、実験を繰り返した。8名満席の狭いブースであったが、8脚の椅子は何時も満杯で立ち見の方々も多く、2日間延べ110名を超える聴講者が参加した。

(6) 行政機関との防災・減災協定に基づく地域住民とのコミュニケーション活動や防災訓練への参加、国や自治体などが推進する震災対策技術普及事業などへの参画、本会の防災関係会員による防災連絡会議の開催など

平時の防災支援委員会の活動では、通常の委員会活動の他、地域防災力の向上を目的とした以下の活動を実践した。

1) 行政機関との災害支援協定等に基づく地域住民との防災・減災活動支援等

① 東京都との災害支援協定に基づく「災害復興まちづくり支援機構」活動

7月17日（金）に開催された「第9回専門家と考える災害への備え 減災編～首都直下地震の被害を最小限に抑える13本の矢～」シンポジウム、並びに都市復興模擬訓練、マンション問題研究会、首都防災ウィーク、防災展等の開催の支援・協力を行った。また、茨城県常総市の水害被災地での被災者相談会に参加した。

② 墨田区災害協定に基づく「墨田区災害支援組織」活動

平成27年度墨田区防災事業計画に基づく防災フェア(8月24日～28日開催)の展示・相談会、総合防災訓練（9月27日開催）の支援及び鹿沼市水害被災地視察を支援した。

2) 地域協議会・地区自治会等の協議に基づく減災支援活動

① 秋葉原駅地域協議会の支援活動

秋葉原地区防災講演会、防災訓練での外国人・帰宅困難者支援の対応、講演会・協議会企画・運営等に関する支援を行った。本年の防災訓練では千葉県支部防災支援チームと協働して要支援者搬送訓練に参加した。

② 相模原市田名地区自治会連合支援

減災まち歩き・減災マップづくりのための講習会実施に向け打合せを行った。今後は、まち歩き等の支援を継続的に実施することとしている。

③ 横浜市東山田地区での防災ミニ講座

伝言板 web171 の体験利用講座を開催したほか、減災まち歩き・減災マップづくりの講習会を開催した。

④ 横浜市青葉区藤が丘地区での講習会

減災まち歩き・減災マップづくりの講習会を開催した。

3) 防災支援委員会・国・イベント企業等が主催する防災セミナー・震災展等への参画

① 首都防災ウィークでの防災クイズの実施：9月6日（日）

親子等で参加できる防災クイズを実施し、防災クイズ及び家具固定体験・防災よろず相談会に合計70名の参加があった。

② 第11回全国防災連絡会議の開催：10月1日（木）

富山で開催された「全国防災連絡会議」では、『地域防災力向上に向けて、技術士の役割』をテーマに52名の参加を得て活発な意見交換が行われた。

③ 第20回横浜震災技術展においてセミナー開催：平成28年2月4日（木）～5日（金）

「地域に根ざした防災・減災活動」のセミナー及び防災展示・相談会を開催した。セミナー参加90名、相談14件、展示ブースでは防災カード1,500枚ほかを配布した。

④ 第5回世界工学会議（WECC2015）への参加：11月30日(月)～12月2日（水）

京都国際会議場(京都府京都市)で開催された「世界工学会議」において、東日本大震災の復興支援活動の発表を行ったほか、ブース展示を行い、各国の参加者に防災支援活動を紹介した。

⑤ 防災専門家研修の講習会において、「福島第一原発の現状と課題」に関するセミナーを企画・開催した。

(7) 裁判所からの専門委員の推薦や技術鑑定などの依頼に対する協力（司法支援活動）の実施

平成26年12月に最高裁判所から全国の裁判所に発出された技術士を活用する周知書簡により専門委員等の推薦依頼に対応した。

(8) 行政に対する支援としての地方自治体の工事監査などに関する技術調査の実施

平成26年度に引き続き、工事監査支援ワーキンググループにおいては、21自治体、26案件に対し技術調査を実施した。

(9) “技術士としての目に見える社会貢献活動”の事例発表などによる社会に向けた広報

平成28年2月27日に第6回社会貢献事例発表会を本会会議室で開催し、本会会員4名から活動事例が紹介された。参加者は48名であった。

5　技術系人材の育成

(1) 修習技術者に向けた修習技術者ガイドブック（第3版）の普及（講習会の開催など）、修習支援プログラムとその支援方法・体制の整備・充実、及び準会員への入会促進

1) 修習技術者ガイドブック（第3版）の普及、修習技術者に対する修習支援プログラムとその支援方法・体制の整備・充実、及び準会員への入会促進を行った。

2) 技術士第一次試験合格者の技術士補登録を支援するため、指導技術士の紹介を行った。

3)「先端複合技術研究発表会」の名称について、より修習技術者が発表しやすい名称を検討し「修習技術者発表研究会」に変更することとした。平成28年4月より新名称で開催する。

(2) 技術士第一次試験合格者・JABEE認定課程修了見込み者ガイダンス、修習技術者向け研修会・発表会などの開催

1) 技術士第一次試験合格者等に対するガイダンス等の開催

① 「技術士をめざそう、修習ガイダンス2016～技術士第一次試験合格者・JABEE認定コース修了見込者（修了者含）～」

東京においては3の(3)の3)①のとおり、技術士制度、本会の組織、活動等の理解を深めることを目的にガイダンスを開催した。詳細は資料編を参照。

② 各地域本部及び各部会における技術士第一次試験合格者研修会・祝賀会

修習技術者支援のための行事として、合格者へのオリエンテーション、交流を目的とした祝賀会を各地域本部・部会において開催した。詳細は資料編を参照。

2) 修習技術者のためのセミナー等の開催

① 第16回修習技術者研究発表大会／先端複合技術研究発表年次大会

「世界で活躍できる技術者への道」～世界で活躍できる技術者が備えるべき資質と技術者の育成～をメインテーマに、1月23日に本会会議室で開催し32名が参加した。第1部では、技術士を目指す修習技術者による研究発表、第2部では、講演及びパネル討論を行った。詳細は資料編を参照。

② 第28回修習技術者研修セミナー

「安全で安心できる社会を目指して－安全・安心な社会構築での技術士の果たすべき役割とは」をメインテーマに、修習技術者及び技術士補の資質向上を目的として、11月14日及び15日に開催し、10名が参加した。詳細は資料編を参照。

③ 修習技術者キャリアプランセミナー

「技術士になるためのキャリアプランを描く」をテーマに、修習技術者及びJABEE認定コース修了予定者を対象として、平成28年3月12日に本会会議室において開催し、20名が参加した。詳細は資料編を参照。

④ 修習技術者研修会／先端複合技術研究発表会

修習技術者研修会を6回、先端複合技術研究発表会を5回開催し、修習課題に関連した講演や修習技術者による発表等が行われた。各回の詳細は資料編を参照。

(3) 各地域組織での修習技術者向け研修会の開催回数を増やすとともに、WEB会議システムなどを活用した研修機会の地域格差是正への取組み

全国に散在する修習技術者に対する研修機会拡大の一環として、本会会議室（東京）において委員会及び部会等が主催する講演会について、インターネットを利用したWEB会議システムにより各地域本部に中継を行った。

(4) 大学・高専などの教育機関に対する技術士及び技術士制度についての組織的な広報の強化、特に女子学生、JABEE 認定課程の在学生、教職員などに対する説明会の開催、並びに説明員の強化

1) JABEE 認定コース在学生、担当教員等への説明

研修委員会に設置した「人材育成小委員会」では、JABEE 認定コース及び理系学生への広報活動推進を目的に、パワーポイントや技術士を目指す動機付けとなる動画メッセージ等、標準的な説明会資料を提供し支援を行っている。

2) 女子学生支援

女子学生支援ワーキンググループにおいて、技術者・技術士を目指す女子学生・女性向けに技術サロンを首都圏で 4 回開催した。学生、若手社会人、本会準会員が参加、技術士試験の説明、技術士に必要な能力などのアドバイスを行った。

6 国際交流及び国際協力活動

(1) APEC エンジニア及び IPEA 国際エンジニアの審査登録の実施、及びこれらの国際的資格の枠組みに参加しようとする海外技術者団体などへの支援

1) APEC エンジニア

我が国の APEC エンジニア・モニタリング委員会は文科省他関係 9 省の申合せに基づき設置され、その委託を受けて日本技術士会が事務を行なっている。

平成 27 年度は、技術士からの新規申請が 47 件、更新申請が 300 件あり、平成 28 年 3 月 25 日に APEC エンジニア・モニタリング委員会で審査された。その結果、平成 28 年 4 月 1 日時点での登録数は、「Civil」759 件、「Structural」119 件、「Mechanical」67 件、「Chemical」12 件、「Electrical」50 件、「Geotechnical」7 件、「Environmental」49 件、「Industrial」36 件、「Mining」2 件、「Information」13 件、「Bio」5 件となり、合計 1,119 件となった。

2) IPEA 国際エンジニア

日本では平成 20 年 3 月に申請受付を開始した。平成 27 年度は、技術士からの新規申請が 29 件、更新申請が 47 件あり、平成 28 年 3 月 25 日に IPEA モニタリング委員会で審査された。その結果、平成 28 年 4 月 1 日時点での登録数は 254 件となった。

3) APEC エンジニア／IPEA 国際エンジニアの枠組みに参加する各エコノミーは、相互にその審査の状況について 6 年毎にレビューを実施することされている。平成 27 年度はわが国が主査となり、香港、ニュージーランドの 3 エコノミーが、タイに対して APEC エンジニアのレビューを行った。

(2) IEA（国際エンジニア連合）が定めた Graduate Attributes and Professional Competencies（卒業生及び専門職としての知識・能力）の APEC エンジニア及び IPEA 国際エンジニア制度への適用

「IEA Competence Agreements」において APEC エンジニア及び IPEA 国際エンジニアの登録要件の一部が変更されことに伴い、平成 27 年度の APEC エンジニア及び IPEA 国際エンジニアの審査から審査事項の一部を変更した。

(3) IEA や FEIAP （アジア太平洋技術者協会連盟）における活動を通じて、加盟技術者団体及び教育機関などとの交流・協力の促進

1) 6 月 22 日～26 日にイスタンブール（トルコ）で開催された IEA 総会に参加。APEC エンジニア及び IPEA 国際エンジニアの審査に関する国際動向の情報等を収集した。

2) 7月5日～7日に台北（台湾）で開催された FEIAP 2015 年度総会に参加し、東日本大震災の復興状況についてのプレゼンをおこなった。また、11月25日にペナン（マレーシア）で開催された同幹事会に参加した。

3) 9月21日～22日に台北（台湾）で開催された APEC エンジニア臨時会合に参加し、APEC エンジニアのデータバンク構築の可能性について議論した。

(4) EA（オーストラリア技術者協会）との友好協定の締結

9月9日に、豪州側から送付された友好協定書について吉田会長が署名し、EA（オーストラリア技術者協会）との友好協定を締結した。

(5)「第45回日韓技術士国際会議」（韓国春川市）の開催、日韓技術士交流促進の調査・研究

第 45 回日韓技術士国際会議を「日韓両国に影響する危機管理対策と技術士の役割」をメインテーマとして、10月23日に韓国江原道春川市で開催し、日本から101名、韓国から210名が参加した。午前は、日韓両国の会長挨拶、両国担当委員長の報告及び両国の技術士1名ずつによる基調講演を、午後は5分科会に分かれて活発な討論を行った。夕刻からは、親善晩餐会が開催され、江原道春川市の伝統と地域色豊かなアトラクションが披露され懇親を深めた。翌日は、昭陽江ダム等の研修視察を実施した。

本会議前日の10月22日には、「第11回日韓技術士親善サッカー大会」と「第9回日韓女性技術士交流会」を開催した。

(6) 青年技術士交流委員会による ASEAN 諸国、地域の若手技術者との交流の継続

11月23日から25日に、ASEAN 技術者協会連合国際会議、第33回 CAFEO (Conference of ASEAN Federation of Engineering Organizations) 及び第22回 YEAFEO (Young Engineers of ASEAN Federation of Engineering Organizations) がマレーシアで開催され、青年技術士交流実行委員会等から会員有志が参加した。

(7) 国際協力機構、日本貿易振興機構、中国国際人材交流協会、中国科学技術交流中心、韓日産業・技術協力財団、欧州復興開発銀行などが実施している専門家派遣などへの支援及び協力関係の構築

1) 独立行政法人国際協力機構（JICA：Japan International Cooperation Agency）が実施する専門家派遣への応募を促進した。

2) 財団法人韓日産業・技術協力財団が実施している技術専門家の募集に対して協力を行い、「韓国中小企業技術指導説明会」の開催に協力し、韓国での中小企業技術指導業務を紹介した。

3) 会員の国際協力や海外業務機会の拡大を図るため、公益財団法人日本シルバーボランテイアズ（JSV）、一般財団法人海外産業人材育成協会（HIDA）、特定非営利活動法人日本ミャンマー交流協会（AJMMC）、ベトナム経済研究所（VERI）等との協力・連携について協議を行った。

(8) 技術士パーソナルデータベースの継続的運用と東南アジアなど近隣諸国における技術協力ニーズの調査及び会員とのマッチング

技術士パーソナルデータベースの海外業務受託希望者の登録者数は281名になった。

平成28年度の海外からの紹介依頼は24件で成約は1件（継続案件を除く。）であり、依然中国からの多くの依頼案件のマッチング率が低い状況にある。

韓国に対する技術協力は韓日産業・技術協力財団を通じて年間 30 件程度の案件に会員が参加している。

(9) 国際委員会を、個別規程による委員会から常設委員会とした。国際委員会では、すでに締結した海外機関・団体等との協定・覚書等の一覧、日本技術士会の英文パンフレット・英文パワーポイント（日本技術士会、CPD、技術士試験）、国際委員会紹介、同議事録、国際関係の用語集を国際委員会ホームページに掲載するなど、情報発信の整備を行なった。

(10) 英国機械技術者協会と友好協定の締結が理事会で承認された。

7 情報発信・連携の強化

(1) 技術士制度についての産学官への情報発信、技術者の育成に向けた関係学協会との連携

1) JABEE 認定コースの修了生が技術士を目指すために、JABEE 認定コースの在学生を対象としたリーフレットを作成し、大学及び高等専門学校の認定コース（381 コース）に対し約 20,000 枚を送付し、教員を通して技術士制度、本会の紹介及び準会員としての入会等の PR を行った。

2) 技術士制度についての講演や説明会を開催した。主な説明会等は資料編を参照。

3) 学協会等関係団体が主催する各種行事への後援、協賛等について依頼があったものに関しては、技術士制度の普及と関係団体との連携の発展に資するよう適切に対応した。詳細は資料編を参照。

(2) 技術士資格の取得及び本会への入会について広く理解を得るための企業や業界団体に対する広報活動の検討継続

賛助会員へ技術士試験ポスター貼付の協力及び技術士試験受験の PR を依頼した。

(3) 報道機関との連携を含む対外的広報活動の企画推進、本会の各種行事や社会貢献活動などの外部への積極的な情報発信

1) 対外広報推進のため、ホームページの改善、技術士制度説明用リーフレット改訂版の作成、及び展示用ポスターの作成を行った。

2) 月刊『技術士』及びホームページにて、委員会、部会、地域本部、県支部が開催する各種行事案内を掲載すると共に各種展示会等において社会貢献活動に関するリーフレット等を配布した。

(4) 月刊『技術士』の発行及びホームページでの既刊号閲覧システム（Pe-book）の充実

1) 会誌『技術士』を毎月発行した。平成 27 年 7 月号では特別企画「LED が照らす日本と世界の明るい未来」と題し、平成 27 年新春記念講演会における天野浩氏の講演、「活躍する我ら技術士～私の仕事から～」の 2 テーマを掲載し発刊した。平成 28 年 1 月号は、会長対談「豊かな国土・地域づくりと技術士の役割」（一般財団法人国土技術研究センター理事長・谷口博昭氏との対談）、「活躍する技術士～技術紹介～」、「活躍する技術士～取り組んだ成果～」の 3 テーマを掲載し発刊した。

2) 本会のホームページから月刊『技術士』を自由に検索・閲覧できる「Pe-Book」システムの充実（平成 26 年 6 月号から平成 26 年 12 月号まで掲載）を図った。

(5) 月刊『技術士』を補完するホームページ上での広報（Pe-プラス）の定着

本会における主要行事の模様や会員からの投稿等をいち早くホームページで紹介するため「Peプラス」の内容の充実を図った。

(6) 会員の基本情報、技術士業務の経歴、防災支援や技術者倫理などに関わる会員の活動実績を登録し、担当委員会での活用を可能とするパーソナルデータベースの充実

技術士パーソナルデータベースへの情報登録を推進した。

(7) ホームページでの会員専用コーナー、同報メールシステムの活用による提供情報の充実、及びWEB会議システムや専門技術など各種情報の共有・活用に資するシステムの円滑な運用

1) ホームページでの会員専用コーナー、同報メールシステムの活用による情報提供の充実を図った。

2) 地域本部や部会活動の活性化と本会内部組織間での情報連携の強化のため、本会会議室（東京）と各地域本部において、インターネットを利用したWEB会議による委員会等の開催、委員会及び部会等が主催する各種会議や講演会の中継を行った。

3) 専門技術情報の共有・活用に資するシステム（Pe-forum）を委員会等に紹介し、今後の活用について検討を依頼した。

(8) 各委員会・地域組織・部会における活発な情報発信及びホームページの維持管理

1) 委員会、地域本部、関東甲信地域における県支部及び部会が独自に情報発信を推進するため、委員会は16委員会、地域本部は8地域本部、関東甲信地域における県支部は8県支部、部会は17部会が個別のホームページを運営・管理し情報発信を行った。

2) 部会、委員会及び関東甲信地域における県支部のホームページは、外部からアクセスし内容作成、更新及び管理を行えることとしていることから、セキュリティの確保に努めた。

(9) 月刊『技術士』などの配送に代わりホームページでの閲覧方式を希望する会員への対応

月刊『技術士』の最新号を発行と同時にホームページに掲載している。このことで印刷物としての配送を希望しない会員が平成28年3月末で約950名となった。

8 組織運営の強化

(1) 委員会体制の一部見直しによる事業執行の一層の効率化

1) 国際委員会の位置づけをこれまでの個別規定に基づく委員会から常設委員会の中の一委員会とした。

2) 活用促進委員会と社会貢献委員会を統合し、社会委員会とした。統合するにあたり活用促進委員会の所掌事項の一部を部会及び実行委員会に移管した。

3) 地域産業活性化支援実行委員会と技術士開業支援実行委員会を統合し、技術士活性化委員会とした。

4) 現行技術士制度上の課題について、実態調査、対策の検討取りまとめをい、文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会における技術士制度の検討に当たっての、適宜有効な情報提供、提言等を行うため、また、本委員会において得られた成果を技術士制度の普及啓発、広報に活用することを目的として「技術士制度検討委員会」を新たに設置した。

5) 倫理委員会の所掌事項の一部（倫理審査規則の管理）を総務委員会に移管した。

6) 企画委員会の所掌事項の一部（本会の基本運営に関わる事項の企画、立案）を四役会議の職務としたことから企画委員会の主要業務からは除外した。

7) 各実行委員会の名称について表現が簡潔となるよう変更を行った。

(2) 総務委員会の管轄の下、関東甲信地域における8県支部の的確な事業運営実施に向けた支援

総務委員会主催にて、支部長会議を1回開催し、県支部相互の連絡協調及び県支部活動の活性化を図り、円滑な事業運営実施の支援を行った。

(3) 地域本部管轄地域における会員のきめ細かな地域活動の活性化を目的とした県単位での支部組織の整備と地域本部による的確な管轄の実施

近畿本部管轄地域の兵庫県に支部を設置すべく準備を開始した。

平成27年度末現在においては、全国の26県（東北本部管轄地域に6県、北陸本部に1県、関東甲信地域に8県、中部本部に4県、中国本部に1県、九州本部に6県）に県支部が設置されている。

(4) フェロー認定の開始による会員顕彰制度の充実

会員活動の活性化及び知名度の向上を図るため、会員の顕彰制度としてフェロー制度の運用が開始され、平成27年5月に34名が認定された。フェロー認定者には平成27年6月に開催された定時総会において、会長からフェロー認定証が授与された。またフェロー認定者として、月刊「技術士」において紹介すると共にホームページに氏名を掲載した。

平成27年度は11名から申請があり、平成28年5月開催の理事会に付議される予定である。

(5) 賛助会員企業内技術士に向けた本会活動への理解促進及び入会への協力依頼

第27回賛助会員懇談会を東京会場は4月3日に本会会議室で、大阪会場は4月9日に大阪市で開催し、それぞれ31社、15社の出席があり、平成26年度の本会の主な活動等についての説明、技術士試験結果及び会員に対するサービス等について意見交換を行った。

(6) 企業内技術士会や出身大学・高専別の技術士会などとの連携の促進

技術士並びに本会の知名度向上を目的として、本会会員以外の技術士の方も含めて構成されている各種団体と、本会が様々な面での連携を模索するにあたり、企業内技術士会や出身大学別等の技術士会の結成についての情報提供を求めた。平成27年度末現在、本会に連絡があった企業内技術士会を設立している企業は27件、公務員による技術士会は14件、出身大学別技術士会は29件となった。

(7) 公益社団法人として求められる法人ガバナンス面からの本会運営における課題への的確な対応

地域本部を含めた全国的な地域組織制度の更なる円滑な組織運営を図るため、「地域組織の運営についての詳細事項に関する規則」及び「地域組織運営における個別事項を定めるモデル手引きに関する規則」の見直しを行った。

(8) 定時総会における正会員の利便性の向上、円滑な運営を目指したインターネットを活用した議決権行使システムの導入

総会議決権行使書（委任状）について、正会員の利便性の向上及び運営の効率化のため導入したホームページから実施可能となる議決権行使システムを、約1,000名が利用した。

(9) 役員候補者選出選挙などにおけるインターネットによる投票システムの活用

役員候補者選出選挙等の投票がホームページから行える投票システムを導入し、約700名がウェブ投票を行った。

9 東日本大震災復興支援活動の継続

防災支援委員会における東日本大震災復興支援は、避難者支援等の活動を実践した。また各部会・地域本部においても支援活動を継続している。活動内容を以下に示す。

(1) 防災支援委員会

1) 防災支援委員会による復興支援活動

復興支援技術士者の募集への対応として、福島復興局及び宮城復興局と打ち合わせを行った。市町村から多くの要請が続いており、本会に復興支援技術者の紹介要請があったため、引き続き本会で募集を行った。

2) 岩手県大船渡市から人材育成のための「第3期大船渡なりわい未来塾」の開催を経営工学部会が受託し、平成28年1月～2月にかけて3回（6日間）の講座運営と講演を支援した。

3) 内閣総理大臣が主催する、東日本大震災五周年追悼式（平成28年3月11日、国立劇場）に、本会からは上野雄一防災支援委員会委員長の参列が許された。

4) 「広域避難者支援連絡会 in 東京」は、東日本大震災によって東京で避難生活を送る方々（広域避難者）同士及び支援者との交流と情報交換によって、広域避難者が安心した避難生活を送り、次の生活に踏み出すための力となるよう支援している。防災支援委員会はこのプログラムを協働で進めている。

① 10月24日（土）に開催された「ふれあいフェスティバル」（江東区木場公園）に本会より2名が参加した。

② 12月26日（土）に開催された「お正月準備の会 in 町田」（町田シバヒロ）に本会より2名が参加した。なお、総参加者数は328名であった。また本会のほか当事者14団体、連絡会12団体が参加した。

③ 平成28年1月14日（木）及び2月2日（火）に開催された広域避難者支援連絡会（セントラルプラザ）に本会より2名が参加した。

④ 平成28年2月26日（火）に開催された第11回広域避難者支援ミーティング in 東京（東雲住宅1階）に本会より2名が参加した。本会のほか、当事者団体6、支援連絡会8団体が参加した。

5) 次の講演会を開催した。

① 東日本大震災5周年 第1回勉強会　2月15日（月）本会会議室
演題：「考証　福島原子力事故　炉心溶融・水素爆発はどう起こったか」
講師：石川迪夫氏（原子力デコミッショニング研究会会長）
参加者　23名（会員：18名、非会員：5名）

② 東日本大震災5周年 第2回勉強会　3月10日（木）本会会議室
演題：被災避難　あれから5年
講師：長尾晃氏／福島県支部長
演題：事故から5年経過して考えたこと
講師：北村俊郎氏／元日本原子力発電（株）理事
参加者　会員：20名

6) 東日本大震災5周年シンポジウムを、平成28年6月10日（金）～11日（土）にアエル（宮城県仙台市）にて開催するための企画検討を行った。
① 開催テーマ：「復興の現状と課題・未来（将来）」
② 6月10日（金）… 第一部：基調講演、第二部：パネルディスカッション
③ 6月11日（土）… 現地見学会（女川町方面と福島方面の2コース）

(2) 経営工学部会

部会内に登録されたグループ「岩手三陸協力ワーキンググループ」を中心に、「三陸沿岸の“なりわいの再生”に現地の復興を担う人材の育成と企業へのフォローアップで貢献する」ことを目標に活動を行った。

1) 部会の定例会で現地の専門家（住田町町長）を招き「住田町の林業、被災地復興、地方創生」をテーマにご講演をいただき、部会員との情報共有を図った。
2) 平成27年度も岩手県復興プロジェクトの1つ「MOT実践指導」で釜石、大槌の企業2社に経営改善のための指導を現地の支援機関からの依頼により実施した。
3) 岩手県大船渡市から起業等支援セミナー「第3期大船渡なりわい未来塾」運営業務を経営工学部会が受託し、平成28年1月～2月で、週末6日間の講座運営と講義を行った。
4) 併せて、 平成25、26年度「大船渡なりわい未来塾」卒塾生の起業に向けた活動のフォローと支援を現地及びICTを活用して実施した。卒塾生による起業の実績も出始め、大船渡市から評価を頂いた。

(3) 原子力・放射線部会

1) 首都圏シンポジウム「あれから4年震災･原発災害克服の途を探る」で福島県外避難者交流会・個別相談会（5月16日）の支援活動の報告を行った。
2) ICRPの第11回福島原発事故による長期影響地域の生活回復のためのダイアログセミナー「測定し、生活を取り戻す」に参加（5月30日及び31日）し、支援者・福島住民等との情報共有を行った。
3) 福島県海域モニタリング支援（4月23日及び9月12日)を実施した。
4) 福島県小中学校に出前授業（計14回、述べ参加者数1,000名）を行った。
5) （株）千代田テクノルの見学会（平成28年1月29日）において、福島住民の外部被ばく評価、高校生等の研究活動に貢献したD-シャトル（1時間ごとの被ばく記録が可能）の講演など参加者に福島の状況を伝える取り組みを行った。
6) 東北本部建設部会が主催する「福島原発の現状と課題」（平成28年2月22日開催）において、『福島第一原子力発電所の事故による一技術士の避難者支援体験について』の講演協力を行った。
7) 東日本大震災5年目の日本技術士会の企画を深める勉強会を防災支援委員会に提案した。
8) 東京電力福島第一原子力発電所事故事象の収束への道筋に向けて、CPD支援委員会にCPDミニ講座『原子力ロボットと東電福島原発事故』(平成28年1月13日)、CPD中央講座『東京電力福島第一原子力発電所の事故から5年目、現状と課題をリスクの大小を踏まえて理解する』の企画に協力した。
9) 日本学術会議原子力総合シンポジウム「福島第一原発事故から5年を経て」に運営協力した（日本技術士会共催）
10) 日本原子力学会2016春の年会における教育委員会企画セッション「福一事故を踏まえ改めて見直す技術士資格 原子力・放射線部門からの提言」に部会が共催し講演を行った。

10 技術士制度および科学技術政策への取組み

文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会において検討されている「今後の技術士制度の在り方について」に関し、情報提供を行った。

11 受託事業への対応

地方自治体等の関連団体等が実施している事業、地方自治体の工事監査に伴う技術調査業務等の受託業務を次のとおり実施した。受託事業の一覧は資料4に示す。

(1) 地方自治体における工事などの監査に伴う技術調査に関する業務

地方自治体の監査委員が地方自治法に基づき実施する公共工事等の監査事務に伴う技術調査に関して、21自治体（10都道県）から業務を受託し関連する技術調査を実施した。

(2) 地方自治体における積算など検査業務、建造物設計審査業務、防災に関わる点検業務など

1) 板橋区からの委託業務

「平成27年度新製品・新技術開発チャレンジ支援事業技術アドバイザー等業務委託」、「板橋区航空産業参入支援事業業務委託」及び「平成27年度ビジネスチャンス開拓支援事業業務委託」を受託し、板橋区内の中小企業の事業課題等について支援を実施した。

2) 岩手県大船渡市

平成27年度起業家等支援セミナー「第3期大船渡なりわい未来塾」の受託業務を実施した。

3) 三鷹市

「平成27年度工事検査支援業務」を実施した。

(3) 地方自治体などの技術系職員採用試験問題の作成、採点など業務

1) 警視庁職員採用試験業務

警視庁の技術系職員等の採用試験に関する受託業務を実施した。

2) 鉱山保安推進協議会

保安管理マスター制度における露天採掘技術試験に関する受託業務を実施した。

12 会員の入退会状況等

(1) 会員の増減

1) 正会員は14,668名（新規入会等854名、退会等672名あり、対前年度末比182名増）となった。増減の内訳は次のとおりである。

平成27年3月31日現在		14,486人		
増加	入会	717人	＋854	＋182
	準会員から正会員への異動	127人		
	復帰、復会	10人		
減少	正会員から準会員への異動	0人	－672	
	退会、休会、死亡等	672人		
平成28年3月31日現在		14,668人		

2) 準会員は3,615名（新規入会等488名、退会等476名（準会員から正会員となった者127名を含む）対前年度末比12名増）となった。

3) 賛助会員は、154社（1社入会、2社退会）となった。

内訳は資料1及び賛助会員は資料9のとおりである。なお、正会員及び準会員の推移は資料8に示す。

(2) 部門別正会員・準会員数

平成 27 年度末の部門別正会員・準会員数は資料 2 に示す。

(3) 地域本部、部門別正会員・準会員数

平成 27 年度末の地域本部ごとの部門別正会員・準会員数は資料 3 に示す。

(4) 会員の顕彰

新名誉会員 19 名及び会長表彰者 78 名を決定し、顕彰した。

なお、名誉会員は、平成 26 年度末時点より 9 名減少し 302 名となった。

(5) フェロー認定

新たに制定されたフェロー認定制度に基づき、34 名の正会員がフェローに認定された。

(6) 会員による活動グループの統括本部における登録状況

平成 27 年度内に 3 グループの登録、1 グループの登録取り消しが承認され、平成 27 年度末時点において 54 グループが登録されている。新たに登録されたグループ等は資料編を参照。

Ⅲ　指定事業

技術士法に基づく文部科学大臣の指定試験機関及び指定登録機関として、技術士第一次試験及び技術士第二次試験を実施すると共に、技術士及び技術士補の登録事務を行った。

技術士試験申込者、合格者及び登録者の推移は資料 8 に示す。

1　技術士試験の実施

技術士第一次試験は機械部門から原子力・放射線部門までの 20 技術部門、技術士第二次試験はこれに総合技術監理部門を加えた 21 技術部門について、全国 12 ヶ所の試験地において技術士試験を実施した。実施状況は資料編を参照。

第一次試験については、受験申込者数は 21,780 名と平成 26 年度より 266 名増加した。合格者は 8,693 名で、対受験者合格率は 50.6％と平成 26 年度より 10.6 ポイント減少した。

第二次試験については、受験申込者総数は、総合技術監理部門を含め、30,823 名と平成 26 年度より 388 名増加した。合格者は総合技術監理部門を除く技術部門で 2,985 名、総合技術監理部門で 664 名の合計 3,649 名を数え、対受験者合格率は 14.7％と平成 26 年度より 0.4 ポイント減少した。なお、JABEE 認定コース修了者の技術士第二次試験合格者は、158 名（受験申込者 1,903 名、受験者 1,550 名）と平成 26 年度より 52 名増加した。

平成 27 年度における技術士試験の結果は資料 5 に示す。

2　技術士登録等の実施

平成 27 年度末の技術士の複数部門の登録を除く登録者実数は 85,482 名、技術士補の登録者実数は 30,645 名である。なお、技術士補の登録者のうち 4,680 名は JABEE 認定コース修了者である。

平成 27 年度末の技術士及び技術士補の技術部門別の登録者数は、資料 6 及び資料 7 に示す。

3　技術士試験制度等の広報活動

技術士試験制度の普及啓発を図るため大学等教育関係者をはじめ関係機関等を対象として説明会の開催、試験実施案内、パンフレット、ポスター等の資料を作成し、広く広報活動を行った。講演会、説明会等の実施状況は資料編を参照。

4　試験・登録事務の改善、強化

技術士第一次試験では合格率の安定を図るため、技術士第二次試験においては、各技術部門・選択科目間での出題問題の整合性等を保持するため、より一層試験委員との緊密な連携に努め、試験を円滑に実施した。

正答ミスについては、原因究明、調査等を行い所要の再発防止策、チェック体制の見直し等を行った。

適切な事業運営を推進するため、平成 27 年度においても業務の適正化、効率化等を図り、財政改善に努めた。